



ジェンダー平等へ
女性の登用、非常勤
職員の処遇改善を

村田 秀夫 (日本共産党)



問 本市の女性幹部職員
の登用の現状は。

答 主幹級以上の女性職
員の割合は、11・8%、
課長級以上は、4・0%で、
近隣自治体と比べ低い状
況である。

問 女性職員の登用のた
めに、どのような取組を
行ってきたのか。

答 女性職員対象のキャ
リアデザイン研修へ派遣
しての意識醸成や、国の
自治大学校に積極的に派
遣し、女性幹部職員の育
成に努めてきた。

問 昨年6月にも質問を
したが、改善が見えない。
その原因をどう捉え、対
策を行っているのか。

答 原因として、業務の
負担増や責任の重さのほ
か、結婚、出産、育児など、
仕事と家庭の両立への不
安が挙げられる。今後、
働きやすい職場環境の整
備、女性活躍推進の意識
啓発、人材育成を総合的

問 女性が圧倒的に多い
市の非常勤雇用職員の賃
金等の格差改善が必要で
ある。職員の賃金改定と
同様に改善を行うのか。

答 常勤職員の給与改定
に準じて改定すること
している。しかし、4月
に遡っての支給は事務処
理上の課題がある。勤勉
手当は法改正により令和
6年度から支給可能と
なった。遡及改定の在り
方や対応を検討したい。

問 意欲や能力のある女
性職員の登用を阻んでい
る職場慣習はないか、市
長の認識は。

答 男性管理職員の「無
意識の偏見」があり啓発
が必要である。市の女性
管理職の割合は非常に低
く改善したい。それが組
織として当たり前の形に
なるよう主幹級以上の目
標数値や主査級への昇任
試験等見直していきたい。



学校再編成について
行田市長に問う

町田 光 (令和研究会)



問 行田市長の考える義
務教育学校は、行田市に
何校必要かと思われるか。

答 学校が適正規模であ
り、適正な児童・生徒数
がいることが必要である。
子どもたちは日々、自分
とは異なる子どもたちと
触れ合うことにより、
社会というものを学んで
いくと考えている。また、
切磋琢磨されて、よい意
味での競争も生じ、学力
向上にもつながってい
く、学校はそういう場だ
と思っている。また、ク
ラス替えが必要な規模で
あることも維持されなけ
ればいけない。部活につ
いても選択できるような
状態が望ましく、ある一
定規模が学校には必要で

問 ある。教育委員会が示し
た現行の再編成計画では、
将来的には東西南北に4
つの義務教育学校または、
小中一貫校を設置すると
しているが、児童・生徒
数の減少が想定より早く
進んでいるため、現行の
計画のまま進むと、20年
後は中学校で1学年2学
級程度となることが予測
されている。必要適正規
模は3学級としているた
め、現行の再編成計画で
は適正規模とは言えない
と思っている。20年後、
2043年の未来の姿を
思い描けば、義務教育学
校は4校でなく、3校と
するのが望ましいと考え
ている。いずれにしても、
教育委員会とは基本的な
方向性と思いは共有して
おり、具体的な案につい
ては、教育委員会がしっ
かりと未来を見据えた案
をつくってくれるものと
期待している。

問 日本では、まだ食べら
れるのに廃棄される食品、
いわゆる食品ロスは約6
12万トンと言われ、大
切な資源の有効活用や環
境負荷への考慮から、地
域における食品ロスを減
らす取組は大変重要であ
る。

問 スマートフォンのア
プリ等を利用し、飲食店
や小売店で閉店間際に残
る料理や食材等を消費者
とマッチングさせるフー
ドシェアリングの展開を
支援することも有意義と
考えるがどうか。

答 食品ロス削減への有
効な取組の一つであると
認識しており、本市での
導入可能性について検討
していきたい。

問 本市のフードライ
ブの活動状況は。

答 社会福祉協議会と協
力し、家庭で余っている
日用品や食料品を市役所
等へ持参してもらい、必
要としている個人や団体
へ寄付する事業を昨年7
月から開始し、寄付の普
及拡大を図っている。

問 企業・商店から提供
された食料品等を地域に
設置された冷蔵庫や冷凍
庫で保管し、随時提供す
る公共冷蔵庫の設置や運
営に取り組む考えは。

答 これまでの事例では、
民間企業やNPO法人、
社会福祉協議会や商工会
議所などが設置者となっ
ており、今後とも先進自
治体の取組状況に注視し、
調査研究していきたい。



食品ロス削減に
ついて

大屋 彰 (公明党)



問 日本では、まだ食べら
れるのに廃棄される食品、
いわゆる食品ロスは約6
12万トンと言われ、大
切な資源の有効活用や環
境負荷への考慮から、地
域における食品ロスを減
らす取組は大変重要であ
る。

問 スマートフォンのア
プリ等を利用し、飲食店
や小売店で閉店間際に残
る料理や食材等を消費者
とマッチングさせるフー
ドシェアリングの展開を
支援することも有意義と
考えるがどうか。

答 食品ロス削減への有
効な取組の一つであると
認識しており、本市での
導入可能性について検討
していきたい。

問 本市のフードライ
ブの活動状況は。

答 社会福祉協議会と協
力し、家庭で余っている
日用品や食料品を市役所
等へ持参してもらい、必
要としている個人や団体
へ寄付する事業を昨年7
月から開始し、寄付の普
及拡大を図っている。